

厚生文教委員会視察報告書

視察日程：令和元年10月24日、25日

視察地：新潟県 三条市、上越市

厚生文教委員

委員長	向江 英雄	副委員長	大庭 聖一
	岡田 昌司		大和屋 貴彦
	高橋 圭子		福岡 光秋
	新田 輝彦		中村 哲夫
	中藤 大助		

令和元年10月24日

視察先

新潟県 三条市

視察内容

「三条っ子発達応援事業の取組みについて」

新潟県三条市は、新潟県のほぼ中央部に位置し、面積 431.97 km²、人口 97,350 人を有する市で、県内有数の工業都市です。

三条市では、子育て支援の窓口を一本化するため、平成 20 年度に教育委員会に子育て支援課を設置。子育て支援課は課長の下に青少年育成センターに加えて、平成 25 年度から子どもの育ての段階に応じたきめ細かな支援を継続的に行う教育機関として「子どもの育ちサポートセンター」が設置されています。

そこで、発達に支援が必要な全ての子どもを対象とし、子どもの育ちや個性を理解し、早期の適切な対応と継続的な支援により、学校や社会に適応できるよう、三条っ子発達応援事業を平成 26 年度から導入しました。

三条っ子発達応援事業とは、三条市の 0 歳から義務教育終了までの子どもが、持っている力を十分発揮しながら成長できるように、保護者、幼稚園・保育所（園）・認定こども園、小中学校、関係機関、市などが連携して、継続的に子どもと子どもを育成する保護者・家族・支援者を応援していく事業です。その内容は大きく 1. 気づき事業、2. 相談事業、3. 支援事業の 3 つに分かれ、さらに（1）就学前と（2）就学後でそれぞれの事業内容がきめ細かく分かれています。

三条市の子育て支援課は教育委員会の中にある組織なので、制度の切り口のほとんどが教育・保育現場における発達支援が中心でした。名張市で実施されている名張版ネウボラのように保健・福祉の分野における相談窓口対応から虐待などの事案を発見して様々な支援に繋げていくのではなく、教育・保育現場における子どもたちのつまずきから同様の事案の発見を通して様々な支援に繋げていく制度設計になっていました。

就学前の気づき、相談、支援と就学後の気づき、相談、支援といったきめ細かく、重層的な支援体制には脱帽でした。その制度の要諦となっているのは、保護者をはじめ支援者への支援と情報共有と分析、そこからともに計画づくりを行うといった当事者意識の醸成をしっかりと行うことができる制度設計であると確信しました。

発達支援教育に力を入れるということは、急速に変容する新たな価値観が求められる時代において、独創性、指導力、責任感を発揮できる人材育成に力を入れるということと表裏一体であると確信させていただく視察ともなりました。

令和元年10月25日

視察先

新潟県 上越市

視察内容

「歴史・文化的資源の保存と活用について」

新潟県上越市、「町家」街再生の取組みについて

町家の活用についてハード・ソフトの両面で市民団体と自治体が連携して取り組んでいる事例として、新潟県上越市のそれらは先進的で、大変参考になるものでした。

人口減少と郊外への人口流出により旧市街地における商店街が衰退し、空き家の増加が全国で進む中「古民家」や「町家」の再生が地域活性化の方法として期待されています。

「町家」の明確な定義はありませんが、「民家の一種で、町割に合わせて建てられた店舗が併設した職住一体型の都市型住宅」といわれます。町家の特徴は間口が狭く、奥行きが長いことから「鰻の寝床」とも呼ばれます。

新潟県内には今も町家が軒を連ねた地域が残っています。しかし住宅建築・設備の近代化、核家族化の進展やライフスタイルの変化、都市計画による防火・準防火地域の指定等により、低い木造家屋の建て替えが進んだほか、町家の修理・修繕など維持管理ができる大工の減少もあって、町家の維持が困難となっています。更に居住者が不在となり相続人が空き屋のままに放置する等、利活用は進んでいない状況です。

こうした中、歴史・文化が豊かな特性をもつ旧街道沿いに今も残る町家等では、自治体の支援を受けて民間が家屋を買い取り、店舗やゲストハウス等の目的にリノベーションを行なう活動がみられます。売却や賃貸により移住者を受け入れる中、地域情報の発信や交流拠点として活用するなど、「町家」再生による地域活性化の取組みが見直されています。

平成の大合併により上越市は、2005年に全国で最も多い14市町村が同時合併して現在の人口約20万人となりました。その後同市の総合計画では、高田と直江津の旧市街地への居住促進を進めており、コンパクトシティについての取組みを行なっています。

高田地区は14年に徳川家康の六男・松平忠輝公による高田開府から400年を迎えたほか、15年には北陸新幹線の開業などもあり、市民団体による城下町高田の歴史を生かしたまちづくりの気運が高まっています。同市では16年に策定した地域再生計画においても同様に「街の再生」を位置づけるとともに、地方創生関係交付金の事業によって、「雁木」のある町家の再生支援に取り組んでいます。

高田地区は江戸時代には北国街道の起点として、北陸、越後、信州を越えて中仙道に通じ江戸に至る重要な交通の要所でした。旧街道沿いには間口が狭く奥行きが長い敷地に作られた町家が軒を連ねています。さらに江戸時代には雪が降っても歩行者が往来で

きるように、道に面した家屋の家主が自家のひさし等を伸ばして、敷地内に「雁木」を建築し「雁木通り」が生まれました。こうした「雁木通り」は約 13 キロにも及び県内随一の長さとなっています。

しかし近年は人口の減少から空き屋の取り壊しも増えて「雁木」が途切れがちになっています。「雁木」のある町家を保存しようという民間団体の動きに応じて、上越市では雁木を残す補助制度を設け、さらに町家と「雁木」が軒を連ねる歴史的な町並みの保存について総合計画にも位置づけて、まちづくりに取り組んでいます。

上越市は町家再生事業として、地方創生加速化交付金を利用してシェアハウスを建設し、市内大学の女子大学生を入居者に迎え地域内での交流拠点として活動をお願いする等、社会実験的な取り組みを行なっています。また、町家建築がそのまま残る旧今井染物屋を取得して、町家の生活の様子が分かるように公開しています。

「雁木」のある町家を活かしたまちづくりを進めるうえでは、「歴史資産の保全」と「都市開発」のバランスをどのように取るかが大きな課題となっています。高齢化が進み居住者が不在となった町家を子どもの世代では既に手放したいという気持ちの方が強まっています。所有者に修繕と居住を説得するよりも次に使いたいと望む人に引き継いでいく、或いは建て替え時にはできるだけ「雁木」を残す配慮をお願いする等、積極的に市民の理解を得るための活動を推進しています。

雁木通りの町家再生においては民間と自治体の連携により近年ではリノベーションによる民泊、店舗等町家の活用の実績もあります。

上越市では更に日本最古級の映画館である高田世界館周辺を交流拠点に位置づけ、市内外・多世代から愛されるエリアを構築したいとしています。

このような取り組みや、「雁木」のある町家で起業を望む若い世代を受け入れる事で、新たな事業者と町家雁木通りの住民との交流、さらに来街者の増加による地域活性化に期待を寄せています。